

特別企画：新潟県内企業 新型コロナ禍における「売上高」「利益」比較調査

売上高＝コロナ前を上回る企業は 3 分の 1 にとどまる

利益＝4 割超の企業がコロナ前を上回る

～年商規模別＝小規模企業は売上高、利益とも厳しく～

はじめに

新型コロナウイルスの感染拡大から 3 年が経過した。5 月には、新型コロナの感染症法上の位置づけが季節性インフルエンザと同様の 5 類へ移行するなど、アフターコロナに向けた動きが加速している。この間「巣ごもり」「供給制約」「ゼロゼロ融資」「支払い猶予」「各種の支援金」などが企業業績に大きな影響を与えた。

帝国データバンク新潟支店は 2023 年 5 月時点の企業概要ファイル「COSMOS2」（147 万社収録）において、「2019 年 1 月～12 月期」から「2022 年 1 月～12 月期」を調査対象決算期に設定。4 期連続で年売上高と利益額（税引後当期純利益）が比較可能な新潟県に本社がある企業 7921 社を抽出し、各企業の年売上高・利益額を経年で比較・分析した。

<調査対象決算期の定義>

- ① 2019 年（2019 年 1 月～12 月期）＝コロナ前
- ② 2020 年（2020 年 1 月～12 月期）
- ③ 2021 年（2021 年 1 月～12 月期）
- ④ 2022 年（2022 年 1 月～12 月期）＝最新

※増収の定義＝比較対象年の売上高を 500 万円超上回る。増益の定義＝同利益額を 100 万円超上回る

調査結果（要旨）

- 1. 「増収」および「増益」の企業＝増収企業が 2 年連続で増加。増益企業は 2 年ぶりに前年を下回る
- 2. コロナ前の決算（2019 年）と 2022 年の比較＝増収企業が全体の 36.3%、増益企業は 42.2%
- 3. 業種別＝卸売が「増収」「増益」とも高水準
- 4. 規模別＝「増収」「増益」とも割合は年商規模に概ね比例して高まる。小規模企業は厳しく

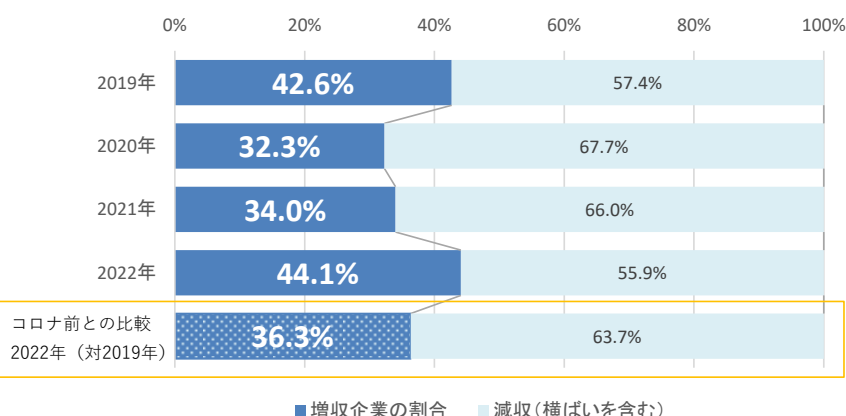
1. 「増収」および「増益」の推移

コロナ前の2019年（1月～12月期）決算について、前期との比較で増収企業と増益企業の割合はそれぞれ4割を超えた。コロナ禍が鮮明になった2020年に目を向けると、増収企業の割合は前年比で10.3ポイント減少した。増益企業も同3.8ポイント減少するなど、コロナ禍のマイナス影響を受けた企業が多かった。

2021年について、増収企業は前年比1.7ポイント増にとどまったものの、新型コロナ対策として国をあげて展開された雇用調整助成金の特別措置や給付金などが奏功し、利益を押し上げた。また、各種IT技術の導入などを背景とした経営効率の向上、返済負担の軽減など金融環境の緩和などもプラス要素となった。

2022年に目を向けると、44.1%の企業が前期の売上高を上回り、3年ぶりに4割超となった。増収企業の割合は2年連続で前年を上回った。利益面では、増益企業（40.0%）の比率は、2年ぶりに前年を下回り、調査対象の4年間（2019年～2022年）において、2020年に次いで低い数値だった。

増収企業の割合

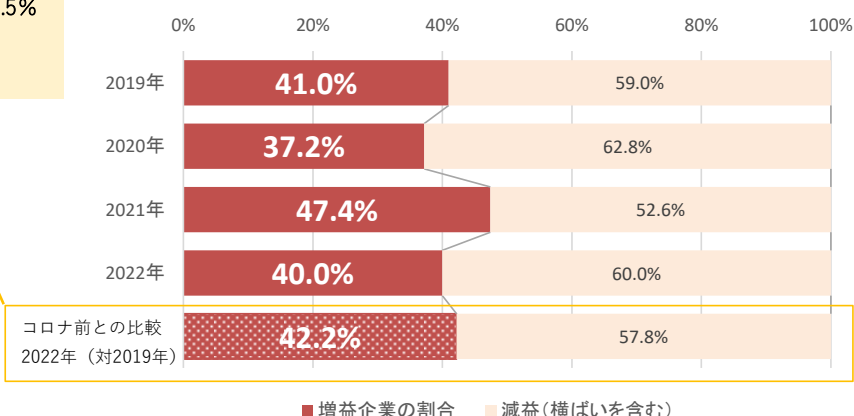


コロナ前との比較
2022年（対2019年）

■ 増収増益の企業は23.5%

■ 減収減益は同44.5%

増益企業の割合



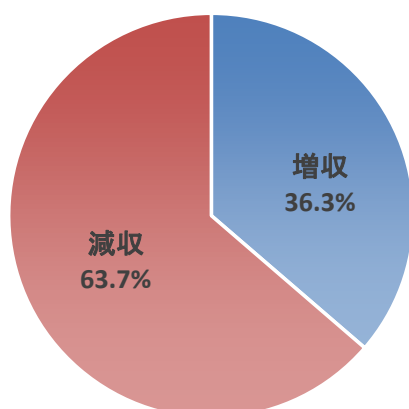
2. コロナ前との比較 ～増収は 36.3%にとどまる～

各企業の 2022 年（1 月～12 月期）決算を同 19 年（コロナ前）と比較すると、増収企業は全体の 36.3%にとどまっている。他方、同利益面に目を向けると、増益企業は 42.2%で、4 割の企業がコロナ前の利益を上回った。

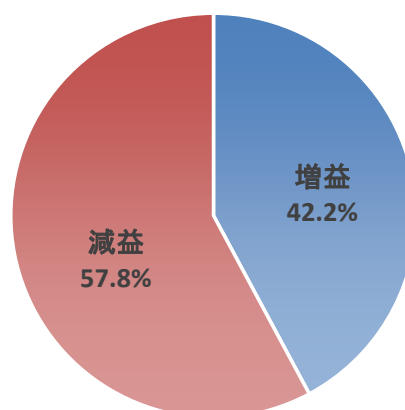
なお、コロナ前との比較で増収増益の企業は全体の 23.5%、減収減益は同 44.5%だった。

2022 年決算において、アフターコロナに向かうなかで 44.1%の企業の売上高は前年（2021 年）実績を上回ったものの、低迷した 2020 年・2021 年からの揺り戻しの側面もあり、2023 年決算での本格回復が望まれる。

コロナ前との売上比較
2022年（2019年との比較）



コロナ前との利益比較
2022年（2019年との比較）



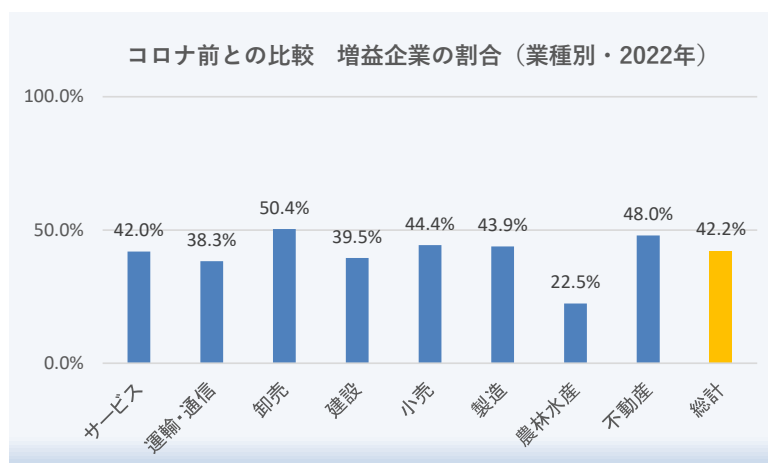
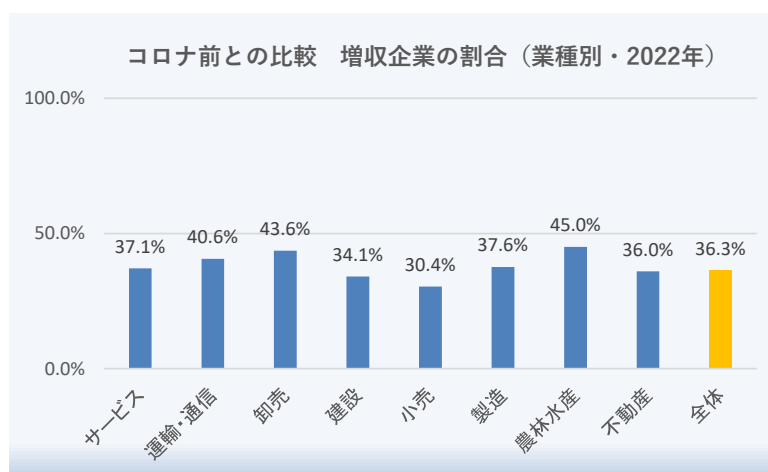
業種別 ～卸売が「増収」「増益」とも高水準～

各企業の2022年（1月～12月期）決算を業種別にみると、コロナ前の決算（2019年）と比較し、増収となった企業の割合は8業種すべてで過半に達しなかった。最高は農林水産（45.0%）で卸売（43.6%）が続いた。最低は小売（30.4%）、次いで建設（34.1%）が低位となった。

増益企業の割合については、卸売（50.4%）が最高で、不動産（48.0%）、小売（44.4%）と続いた。最低は農林水産（22.5%）だった。

業種別で卸売は「増収」「増益」とも高い値を示した。木材や鋼材など調査対象期間に相場が高騰、販売価格への転嫁が進んだ事例が多く、業績を押し上げた。小売について、増収企業の割合は低位だったものの、増益については各種支援金が利益計上に寄与した。

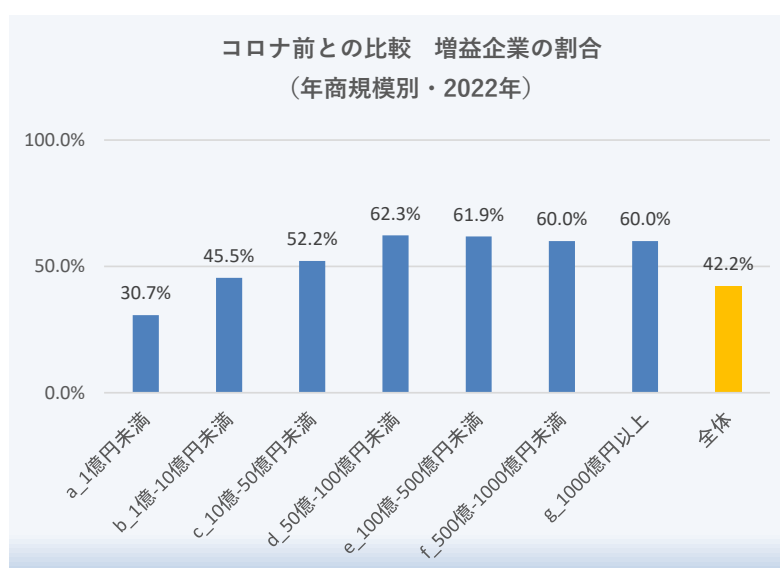
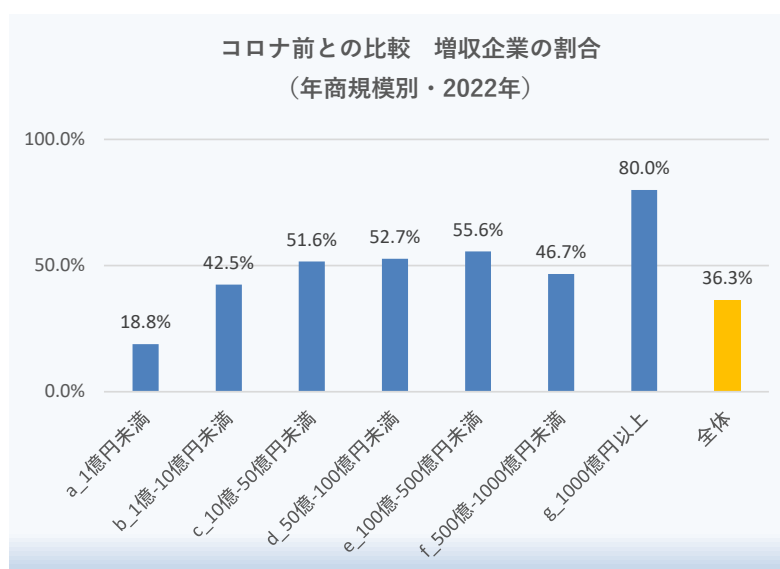
この他、農林水産の事例として養鶏は、規模拡大や鶏卵相場の高騰で売上規模は拡大したものの、飼料やエネルギー価格の高騰が足かせとなり、減益を強いられるケースがみられた。



年商規模別 ～「増収」「増益」とも年商規模に比例して高まる、小規模企業は不振～

売上高（2022年1月～12月期決算）について年商規模別にコロナ前の決算（2019年）と比較すると、「500億～1000億円未満」を除き、年商規模に比例して増収企業の割合が高まった。特に「1000億円以上」は8割と大半の企業がコロナ前よりも増収となった。他方、年商「1億円未満」の企業について増収は2割に届かず、コロナ前の売上高への回復が遅れている状況がうかがえる。

利益額に目を向けると、概ね年商規模に比例して増益企業の割合が高まった。年商50億円以上については6割以上の企業がコロナ前の利益を上回るかたちとなった。



3. まとめ

新潟県内企業の2022年決算（2022年1月～12月期）をコロナ前（同2019年）と比較したところ、増収企業は全体の36.3%、増益は同42.2%だった。「増収」「増益」とも小規模企業は回復が遅れている傾向にあった。

新型コロナ感染拡大から3年が経過。多くの企業を支え、「増益」の背景になった各種資金繰り支援策はアフターコロナに向かうなか、段階的に終焉を迎えている。コロナ融資や返済条件緩和などの手厚い金融環境も、状況を勘案しつつ徐々に引き締めに向かうことになる。

企業活動に目を向けると、対面型サービス業態をはじめとして、需要が回復する企業がある一方、打開策を見い出せず業績低迷が続く企業もある。

足もとでは原材料やエネルギー価格の高騰、人手不足や人件費の上昇圧力など、収益性の足かせとなる課題が山積しており、今後一層、利益確保での厳しさが見込まれる。物価高騰に賃金の上昇が追いつかない場合、個人消費の落ち込みも予想されるなど、回復しつつある売上高へのマイナス影響も懸念され、業績推移に注目したい。

<調査先企業の7921社の年商規模>

年商規模別	社数	構成比
1000億円以上	5	0.1%
500億-1000億円未満	15	0.2%
100億-500億円未満	126	1.6%
50億-100億円未満	167	2.1%
10億-50億円未満	1125	14.2%
1億-10億円未満	3837	48.4%
1億円未満	2646	33.4%
総計	7921	100.0%

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 新潟支店 担当：横井

TEL：025-245-5606 FAX：025-241-9019

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。